

平成 14年 3月期

中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 22日

上 場 会 社 名

大建工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号

7905

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名

常務取締役

富山県

氏 名

藤井 克巳

TEL (06) 6452 - 6345

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 22日

米国会計基準採用の有無

無

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	92,181	3.1	2,059	59.4	1,944	19.0
12年 9月中間期	95,093	-	1,292	-	1,633	-
13年 3月期	191,003		3,797		3,814	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
13年 9月中間期	876	-	6.69		-	
12年 9月中間期	4,942	-	37.34		-	
13年 3月期	5,725		43.49		-	

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 - 百万円 12年 9月中間期 - 百万円 13年 3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 130,875,030 株 12年 9月中間期 132,338,358 株 13年 3月期 131,633,947 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
13年 9月中間期	168,875		37,427		22.2		285.98	
12年 9月中間期	168,070		39,206		23.3		298.46	
13年 3月期	174,829		37,793		21.6		288.77	

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 130,875,007 株 12年 9月中間期 131,362,405 株 13年 3月期 130,875,094 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
13年 9月中間期	4,661		5,118		4,611		16,175	
12年 9月中間期	1,266		2,239		5,205		8,632	
13年 3月期	629		4,675		1,363		10,905	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 2 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	188,000		4,500		2,300	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 17 円 57 銭

1 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社33社及び関連会社3社で構成され、繊維板、木質内装建材、住宅機器等の製造販売を主な内容として事業活動を展開している。

当グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

住宅・建設資材関連事業

繊維板 ... 当社が製造し販売するほか、三洋(株)、(株)越路、東海ダイケン(株)、九州ダイナ(株)、山陰ダイケン(株)、関連会社(株)マッケンにおいても販売している。又、(株)ダイタックでは繊維板を加工し、畳として販売しており、ダイライト(株)では、当社の岡山工場内の製造設備を賃借してV S F(ダイライト)を、DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.では、M D Fを製造している。
繊維板製造工場の一つである岡山工場は、三興不動産(株)より工場敷地を賃借している。

木質内装建材 ... 当社が製造し販売するほか、三重ダイケン(株)、(株)ダイフィット、セトウチ化工(株)、関連会社友美工業(株)においても製造し、当社が仕入れしている。又、三洋(株)、(株)越路、東海ダイケン(株)、九州ダイナ(株)、山陰ダイケン(株)においても販売している。
(株)名古屋加工、(有)井波加工、(有)富山加工、ダイヤウッド工業(株)は作業工程の一部を下請している。

住宅機器 ... 当社が製造し販売するほか、富山住機(株)、(株)サンキ、(株)トナミ加工が製造しており、当社で仕入販売している。
又、三洋(株)、(株)越路、東海ダイケン(株)、九州ダイナ(株)、山陰ダイケン(株)においても販売している。

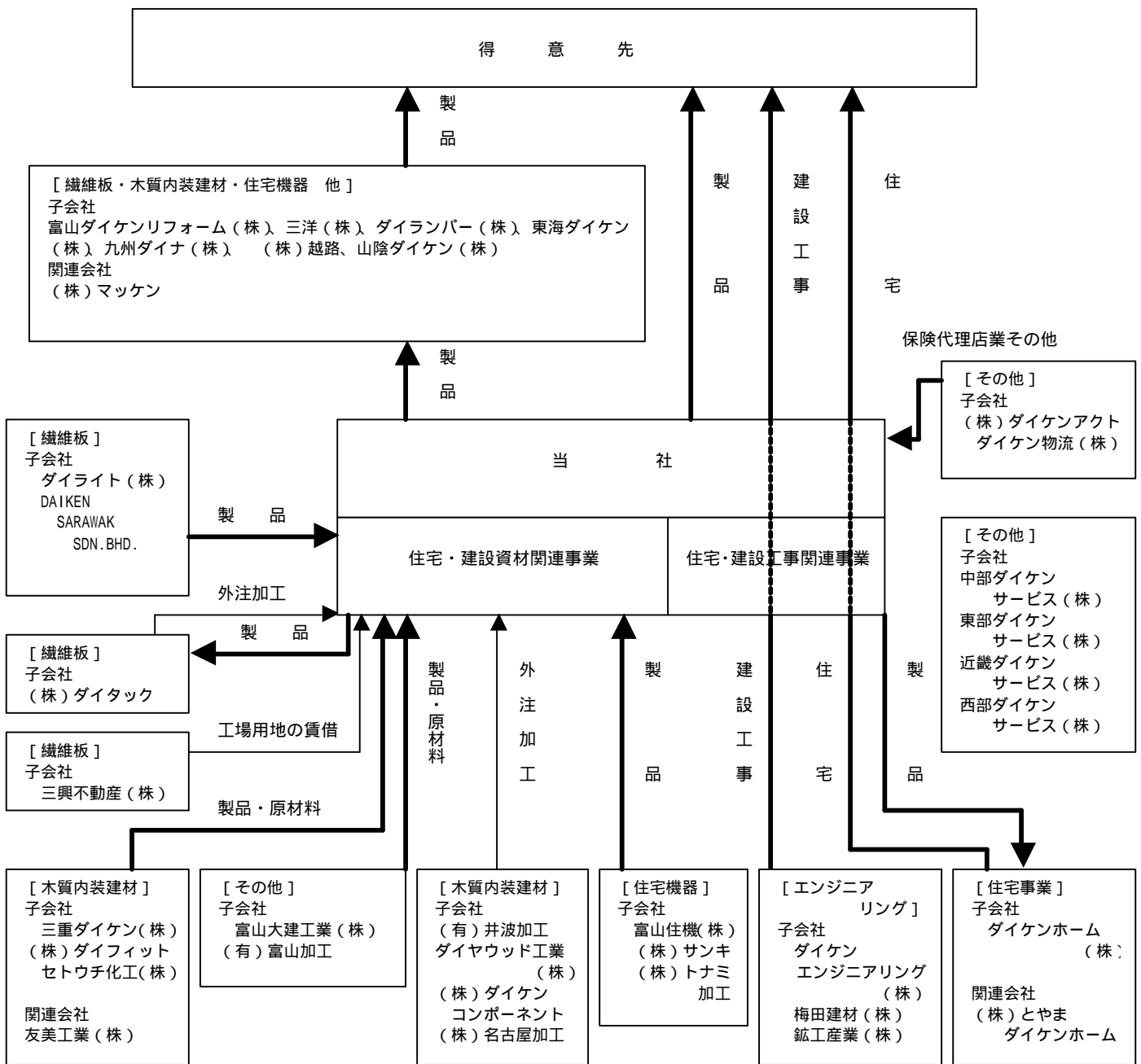
その他 ... 無機建材、その他は当社が製造し販売するほか、富山大建工業(株)(有)富山加工においても製造し、当社が仕入れしている。又、三洋(株)、富山ダイケンリフォーム(株)、ダイランバー(株)、(株)越路、九州ダイナ(株)、東海ダイケン(株)、山陰ダイケン(株)でも販売しており、(株)ダイケンコンパネントは一部商品の下請をしている。なお、ダイケン物流(株)は物流センターの建物賃貸を、(株)ダイケンアクトは損害保険代理店業をそれぞれ営んでいる。
又、中部ダイケンサービス(株)、東部ダイケンサービス(株)、近畿ダイケンサービス(株)、西部ダイケンサービス(株)は、当社製品を使用した建物・構築物の修繕及び設備・建築工事を請負っている。

住宅・建設工事関連事業

エンジニアリング ... ビル・店舗の内装工事を当社及びダイケンエンジニアリング(株)、梅田建材(株)、鉦工業(株)が請負っている。

住宅事業 ... ダイケンホーム(株)、関連会社(株)とやまダイケンホームは、当社製品を使用した住宅の販売を行っている。

事業系統図は次のとおりである。



印 連結子会社

2 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「人と空間・環境の調和をテーマに顧客本位の経営を行う」という経営理念のもと、「顧客への最速適合」と「株主重視のキャッシュフロー経営」を軸に経営を進めてまいります。そして、投下資本に対して各事業が適切なリターンをもたらすことにより企業価値が高まるとの認識からROEとともにROAを重点指標と定め、事業別ROA経営を通じて選択と集中を進めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に安定した配当をすることを基本としつつ、将来の発展のため内部留保の確保に努め、業績の向上・安定に努める所存です。内部留保金は業容拡大のため企業体質の強化を図りながら研究開発投資、設備投資等の資金需要に充てたいします。

(3) 中長期的な経営戦略

当社は21世紀経営改革の実行により、不採算事業の終結、事業再編(分社)費用構造の改革や新会計基準に伴う退職給付債務を始めとする経営負担の処理など、経営体質の強化に努めてまいりましたが、更に一層の事業強化を図り、強靱な企業への変革を加速いたします。

経営資源の重点投入により、当社の中核事業「ダイライト」は毎期大幅な売上拡大が図れ、市場での認知度も高まってまいりましたが、更なる市場深耕により事業強化を図りますと共に「ダイライト」を切り口として、当社の得意とする「高付加価値製品」の拡販に努めます。また室内ドア、窯業系外装材や畳事業など基幹事業への資源投入を進めますと共に新製品を投入して商品力を高め、個々の事業強化・収益拡大を図ってまいります。また、東陶機器株式会社との提携強化を図りますと共に更なるアライアンスにより、さらに事業強化を図ってまいります。

固定費の削減により、損益分岐点の引き下げは所期目標を前倒して達成いたしました。今後、更に海外調達など、コストの改革に取組み、製品コストの面からも競争力の一層の強化を図ってまいります。既存事業強化と併せ、リサイクル事業など新たな事業にも積極的に取り組んでまいります。

当社は40年余の永きにわたり資源の有効活用、省エネルギーをテーマに経営に当たってまいりました。経営理念である「人と空間・環境の調和」のもと、人と環境にやさしい製品の提供と併せ環境経営にも力を入れてまいる所存です。

(4) 対処すべき課題

業界環境は引き続き厳しく、競争は激化の一途を辿っています。当社はこの動向に対し、素材、構法の各分野で業界に新風を吹き込んでいます「ダイライト」を軸に、商品力の強化、品確法対応のビルダー支援ソフトの配備に加え、幅広い提案力を生かして、シェア拡大・売上拡大を図ります。併せて現有の中小ビルダー向け販売チャンネルの再編・強化を図りますと共に現有販売チャンネル偏重からの是正、即ち大手ビルダーやマンション市場攻略を進めます。また新築住宅市場縮小の中、拡大する住宅リフォーム市場に対し、社内組織・体制を充実すると共に、リフォーム向け新製品の投入により、製品面からの強化を図り、積極的に市場開拓、顧客開拓を進めてまいります。

3 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、IT関連需要の減退に伴う米国景気の急減速の影響から設備投資、輸出が大幅に落ち込むなか、個人消費は概ね横ばいで推移してきたものの、失業率が高い水準で推移するなど、日を追って厳しさを増してきました。後半は、同時テロに関連する国際情勢の影響により景況感はさらに悪化し、経営環境は非常に厳しい状況が続きました。

本年4～9月の新設住宅着工戸数は前年同期比で96.8%と三半期連続の減少、上半期としては13年ぶりの低水準となりました。また利用関係別では、貸家105.7%、分譲住宅100.0%となったものの、所得や雇用の先行き不安などを背景に主体の持家は86.6%と大きく減少し、厳しい状況で推移しました。

また、非居住用建築物の着工床面積は商業施設が前年同期比66.4%と大きく落ち込み、全体でも86.2%と一段と厳しくなりました。

(住宅・建設資材関連事業)

新設住宅需要、特に戸建住宅が縮小する中で、販売競争はますます激化し、価格や品質・性能、さらには環境、高齢者配慮の観点などで選別される傾向が一層強くなりました。そのような市場の動きに対応するため、「事業」を軸に利益重視の組織へ再編し、開発・製造・営業各部門の連携を一層強化するとともに、経営資源を重点市場にシフトし、量産工務店、マンション及びリフォーム向けの営業強化、新規有力顧客の開拓、地域に密着した営業展開に注力しました。

製品面では、ダイライトの一層の拡販・普及を主軸に、シックハウス対応の一つとしてWPC床材をはじめとする主要内装建材の低VOC仕様への転換を業界に先駆け実施するなど、本格化する品確法・性能表示対応型製品、環境や健康に配慮した品質や機能の強化・充実をはかり、市場投入を行いました。また、既存の内装建材に上貼りするタイプの「快装リフォームシリーズ」、提携企業である東陶機器株式会社との共同開発製品「トイレリモデルパック」を発売し、リフォーム分野への本格的な活動を開始しました。今後リフォーム需要への販売機会が拡大するものと期待しております。

以上の結果、非常に厳しい経営環境ではありましたが、ダイライトや内装ドア、MDFなどの伸長により、この分野の売上高は790億86百万円(前年同期比100.5%)となりました。

(住宅・建設工事関連事業)

非居住用建築物は全体的に一段と需要が低迷する中で、受注競争激化による価格低下がありましたが、マンションやリフォーム分野などへのきめ細かな活動で受注確保に努めました。その結果、この分野の売上高は130億95百万円(前年同期比80.0%)となりました。

また、金融商品会計基準に伴い、投資有価証券において3億64百万円の評価損を計上しましたが、投資有価証券売却益などを含め特別損益合計は2億83百万円の損失となりました。

この結果、当中間期の連結売上高は921億81百万円(前年同期比96.9%)、経常利益は19億44百万円(前年同期比119.0%)、当中間期純利益は8億76百万円の業績をあげることができました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の16億61百万円に加え、減価償却費及び売上債権の減少などにより、46億61百万円の増加(前年同期比33億95百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による49億87百万円、短期債券の売却などにより51億18百万円の増加(前年同期比73億57百万円の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の減少及び配当金の支払等により46億11百万円の減少(前年同期比5億94百万円の増加)となりました。

以上により、当中間期における現金及び現金同等物残高は、52億7百万円増加し、161億75百万円となりました。

当中間期の設備投資では、井波工場に窓枠加工設備を新設しました。また、各工場においては生産性向上のための各種設備工事を実施しました。これらの所要資金はすべて自己資金を充当しました。

中間配当につきましては株主への安定した配当を基本に、従来通りの配当とさせていただきます。

(2) 通期の見通し

I T 関連の需要低迷に伴う米国経済の減速に加え、同時テロの影響で設備投資などが低迷し、わが国経済はマイナス成長が予測される中で、個人消費の低迷や先行き不安などの懸念材料により、住宅着工はさらに厳しい状況が続くものと予測されます。

当社は、市場の新しいニーズにマッチした製品や構法の開発・普及、販売力の強化、他社とのアライアンス強化などにより、主力市場、新規市場の開拓に一層注力するとともに、コストダウン、効率化などにより収益体質強化に努める所存です。

以上により、平成 14 年 3 月期の連結業績は、売上高で 1,880 億円、経常利益では 45 億円、当期純利益では 23 億円の計画です。

配当につきましては、株主への安定した配当を基本に、従来通りとさせて頂く所存です。

4 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	8,872		16,299		11,027	
2 受取手形及び売掛金	49,392		44,205		51,429	
3 有価証券	1,097		1,218		2,900	
4 棚卸資産	28,198		31,153		29,277	
5 未成工事支出金	2,156		2,995		2,344	
6 繰延税金資産	1,527		1,422		1,924	
7 繰延為替ヘッジ損失	97		—		—	
8 その他	3,363		4,665		3,154	
貸倒引当金	△ 248		△ 165		△ 214	
流動資産合計	94,454	56.2	101,792	60.3	101,841	58.2
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)建物及び構築物	16,580		15,702		16,098	
(2)機械装置及び運搬具	18,555		13,069		17,494	
(3)土地	15,262		14,699		15,188	
(4)建設仮勘定	288		938		505	
(5)その他	1,251	51,936	1,410	45,818	1,277	50,562
2 無形固定資産						
(1)営業権	67		48		57	
(2)ソフトウェア	431		463		328	
(3)連結調整勘定	235		220		228	
(4)その他	140	873	121	852	135	748
3 投資その他の資産						
(1)投資有価証券	11,300		10,938		12,055	
(2)長期貸付金	2,340		2,124		2,360	
(3)繰延税金資産	3,702		4,374		3,763	
(4)その他	3,852		3,472		3,913	
貸倒引当金	△ 628	20,566	△ 571	20,337	△ 565	21,526
固定資産合計	73,375	43.7	67,007	39.7	72,836	41.7
III 繰延資産						
1 創立費	3		—		—	
2 開業費	238		76		152	
繰延資産合計	241	0.1	76	0.0	152	0.1
資産合計	168,070	100.0	168,875	100.0	174,829	100.0

(単位:百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	42,910		40,902		41,528	
2 短期借入金	15,231		16,624		16,552	
3 一年以内に返済予定 の長期借入金	7,632		11,317		11,756	
4 一年以内に償還予定 の社債	—		1,254		1,254	
5 未払金	20,536		20,479		22,692	
6 未払法人税等	118		103		293	
7 未払消費税等	185		468		278	
8 繰延税金負債	24		10		26	
9 賞与引当金	2,077		1,820		1,973	
10 繰延ヘッジ利益	—		652		633	
11 その他	4,257		3,701		3,043	
流動負債合計	92,970	55.3	97,330	57.6	100,028	57.2
II 固定負債						
1 社債	1,254		—		—	
2 長期借入金	26,789		26,006		28,976	
3 繰延税金負債	664		559		663	
4 退職給付引当金	5,422		5,449		5,376	
5 連結調整勘定	90		85		87	
6 その他	942		882		940	
固定負債合計	35,161	20.9	32,981	19.5	36,042	20.6
負債合計	128,131	76.2	130,311	77.1	136,070	77.8
(少数株主持分)						
少数株主持分	733	0.5	1,137	0.7	966	0.6
(資本の部)						
I 資本金	13,150	7.8	13,150	7.8	13,150	7.5
II 資本準備金	11,851	7.0	11,851	7.0	11,851	6.8
III 連結剰余金	14,435	8.6	13,445	8.0	13,002	7.4
IV その他有価証券評価 差額金	—	—	△ 863	△0.5	—	—
V 為替換算調整勘定	△ 230	△0.1	△ 156	△0.1	△ 210	△0.1
	39,206		37,427		37,793	
VI 自己株式	△ 0	△0.0	△ 0	△0.0	△ 0	△0.0
資本合計	39,206	23.3	37,427	22.2	37,793	21.6
負債、少数株主持分 及び資本合計	168,070	100.0	168,875	100.0	174,829	100.0

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)			当中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)			前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
			%			%			%
I 売上高		95,093	100.0		92,181	100.0		191,003	100.0
II 売上原価		74,855	78.7		72,330	78.5		150,136	78.6
売上総利益		20,238	21.3		19,851	21.5		40,867	21.4
III 販売費及び一般管理費		18,946	19.9		17,792	19.3		37,070	19.4
営業利益		1,292	1.4		2,059	2.2		3,797	2.0
IV 営業外収益									
1 受取利息	194			77			290		
2 受取配当金	114			80			411		
3 賃貸料	190			233			378		
4 有価証券売却益	219			0			348		
5 為替差益	—			—			66		
6 連結調整勘定償却額	3			4			6		
7 生命保険配当金	—			161			—		
8 雑収入	715	1,435	1.5	418	973	1.1	1,028	2,527	1.3
V 営業外費用									
1 支払利息	663			704			1,479		
2 売上割引	180			183			349		
3 為替差損	8			44			—		
4 雑支出	243	1,094	1.2	157	1,088	1.2	682	2,510	1.3
経常利益		1,633	1.7		1,944	2.1		3,814	2.0
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入額	—			47			0		
2 固定資産売却益	216			4			745		
3 退職給付信託設定益	6,451			—			6,451		
4 投資有価証券売却益	495			155			646		
5 金利スワップ戻入益	—			3,126			—		
6 その他	—	7,162	7.6	2	3,334	3.6	8	7,850	4.1
VII 特別損失									
1 貸倒損失	12			—			291		
2 固定資産除却損	86			18			375		
3 投資有価証券評価損	90			364			129		
4 貸倒引当金特別繰入額	149			34			186		
5 役員退職金	71			107			71		
6 退職給付引当金繰入額	11,641			—			—		
7 退職給付会計基準変更時差異償却額	—			—			12,464		
8 ゴルフ会員権評価損	228			21			233		
9 関係会社株式評価損	42			—			20		
10 金利スワップ評価損失	3,640			—			5,099		
11 金利スワップ解約損失	—			3,073			452		
12 その他	11	15,970	16.8	—	3,617	3.9	271	19,591	10.3
税金等調整前中間 (当期)純利益		△7,175	△7.5		1,661	1.8		△7,927	△4.2
法人税、住民税及び事業税	298			112			569		
法人税等調整額	△2,613	△2,315	△2.4	539	651	0.7	△3,070	△2,501	△1.3
少数株主利益		82	0.1		134	0.1		299	0.1
中間(当期)純利益		△4,942	△5.2		876	1.0		△5,725	△3.0

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)		前連結会計年度の連結 剰余金計算書 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)	
	金 額		金 額		金 額	
I 連結剰余金期首残高		20,324		13,002		20,324
II 連結剰余金増加高 新規連結に伴う連結 剰余金増加高	—	—	17	17	—	—
III 連結剰余金減少高						
1 配当金	498		490		990	
2 取締役賞与	7		2		7	
3 連結除外に伴う連結 剰余金減少高	—		△ 42		—	
4 利益による自己株式 消却額	442	947	—	450	600	1,597
IV 中間(当期)純利益		△4,942		876		△5,725
V 連結剰余金中間期末 (期末)残高		14,435		13,445		13,002

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損失(△)		△ 7,175	1,661	△ 7,927
減価償却費		2,590	2,054	5,252
退職給付引当金の増加額		5,423	103	5,376
退職給付信託設定益		△ 6,451	—	△ 6,451
退職給付信託による退職給付引当金 増加額		10,807	—	10,807
退職給与引当金の減少額		△ 2,784	—	△ 2,784
適格退職年金過去勤務債務引当金の 減少額		△ 1,542	—	△ 1,542
受取利息及び受取配当金		△ 308	△ 156	△ 701
支払利息		650	703	1,479
売上債権の増減額		△ 10,268	7,606	27
棚卸資産の増減額		736	△ 2,536	△ 503
仕入債務の増加額		5,712	113	4,802
その他		4,518	△ 4,035	△ 7,323
小 計		1,908	5,513	512
利息及び配当金の受取額		308	156	699
利息の支払額		△ 673	△ 703	△ 1,467
法人税等の支払額		△ 277	△ 305	△ 373
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,266	4,661	△ 629
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△ 1,229	△ 1,500	△ 3,586
有価証券の売却による収入		533	3,200	1,216
投資有価証券の取得による支出		△ 750	△ 614	△ 1,702
投資有価証券の売却による収入		257	206	1,052
有形固定資産の取得による支出		△ 1,670	△ 1,350	△ 2,660
有形固定資産の売却による収入		549	4,987	904
その他		71	189	101
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,239	5,118	△ 4,675

(単位:百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)
		金 額	金 額	金 額
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増減額		117	△ 334	1,431
長期借入れによる収入		2,050	2,120	11,192
長期借入金の返済による支出		△ 6,428	△ 5,902	△ 9,666
自己株式の取得による支出		△ 442	—	—
利益による株式の消却による支出		—	—	△ 600
配当金の支払額		△ 498	△ 491	△ 990
少数株主配当金の支払額		△ 4	△ 4	△ 4
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 5,205	△ 4,611	1,363
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		11	39	47
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 6,167	5,207	△ 3,894
VI 現金及び現金同等物の期首残高		14,799	10,905	14,799
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—	114	—
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	△ 51	—
IX 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		8,632	16,175	10,905

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 15 社 主要な連結子会社名 三興不動産(株)、ダイケンエンジニアリング(株)、三重ダイケン(株)、富山住機(株)、(株)越路、滋賀ダイケン(株)、ダイケン物流(株)、(株)サンキ、(株)トナミ加工、DAIKEN SARAWAK SDN. BHD.、セトウチ化工(株)、ダイライト(株)、ダイケンホーム(株)、近畿ダイナ(株)、富山大建工業(株) なお、当中間連結会計期間に新規設立した富山大建工業(株)を連結子会社に含めることとした。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 (株)ダイフィット、九州ダイナ(株)、三洋(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1)連結子会社の数 14社 連結子会社名 三興不動産(株)、ダイケンエンジニアリング(株)、三重ダイケン(株)、富山住機(株)、(株)越路、ダイケン物流(株)、(株)サンキ、(株)トナミ加工、DAIKEN SARAWAK SDN. BHD.、セトウチ化工(株)、ダイライト(株)、ダイケンホーム(株)、富山大建工業(株)、梅田建材(株) なお、梅田建材(株)については、重要性が増加したことから、当中間連結会計期間より連結子会社に含めることとした。 また、滋賀ダイケン(株)、近畿ダイナ(株)については、保有株式を売却したことにより連結子会社から除外している。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 同左</p>	<p>(1)連結子会社の数 15 社 連結子会社名 三興不動産(株)、ダイケンエンジニアリング(株)、三重ダイケン(株)、富山住機(株)、(株)越路、滋賀ダイケン(株)、ダイケン物流(株)、(株)サンキ、(株)トナミ加工、DAIKEN SARAWAK SDN. BHD.、セトウチ化工(株)、ダイライト(株)、ダイケンホーム(株)、近畿ダイナ(株)、富山大建工業(株) このうち、富山大建工業(株)については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めることとした。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 (株)ダイフィット、九州ダイナ(株)、三洋(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社((株)ダイフィット、九州ダイナ(株)他)及び関連会社((株)とやまダイケンホーム、友美工業(株)他)は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資について、持分法を適用していない。</p>	同左	<p>非連結子会社((株)ダイフィット、九州ダイナ(株)他)及び関連会社((株)とやまダイケンホーム、友美工業(株)他)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用していない。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、DAIKEN SARAWAK SDN. BHD. の中間決算日は 6 月 30 日である。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、DAIKEN SARAWAK SDN. BHD. の決算日は、12 月 31 日である。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 売買目的有価証券 ……時価法(売却原価は移動平均法により算定している。) 満期保有目的の債券 ……償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……主として移動平均法による原価法</p> <p>時価のないもの ……主として移動平均法による原価法</p> <p>② 製品、商品、原材料、仕掛品及び貯蔵品は、主として移動平均法による原価基準によっている。なお、未成工事支出金については、個別法による原価基準を採用している。</p> <p>③ デリバティブ ……時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用している。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>③ 繰延資産の処理方法 a. 創立費は、商法の規定に基づき 5 年間で均等償却している。 b. 開業費は、商法の規定に基づき 5 年間で均等償却している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 売買目的有価証券 ……同左</p> <p>満期保有目的の債券 ……償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ デリバティブ ……同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用している。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60 年 機械装置及び運搬具 4～15 年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 繰延資産の処理方法 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 売買目的有価証券 ……同左</p> <p>満期保有目的の債券 ……同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ……主として移動平均法による原価法</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ デリバティブ ……同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 繰延資産の処理方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②賞与引当金 主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>③退職給付引当金 主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(12,464百万円)については、当中間連結会計期間において、投資有価証券(時価10,807百万円)を退職給付信託に拠出することにより同額を一時に費用処理するほか、残額(1,657百万円)についてその1/2を費用処理している。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用についても中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として3年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(12,464百万円)については、当連結会計期間において、投資有価証券(時価10,807百万円)を退職給付信託に拠出することにより同額を一時に費用処理するほか、残額(1,657百万円)についても一括費用処理している。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用についても連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)
	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約及び通貨オプションを手段とし、外貨建債権・債務及び外貨建予定取引を対象としている。</p> <p>③ヘッジ方針 当社の内部規定である「リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①退職年金制度 当社とダイケンホーム(株)の2社については調整年金制度、及び適格年金制度を採用している。</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約及び通貨オプションを手段とし、外貨建債権債務及び外貨建予定取引を対象としている。金利スワップを手段とし、借入金を対象としている。</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①退職年金制度 当社とダイケンホーム(株)、富山大建工業(株)、ダイケンエンジニアリング(株)の4社については厚生年金基金制度、及び適格年金制度を採用している。</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①退職年金制度 同左</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金である。	同左	同左

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)</p>
<p>—</p>	<p>(中間連結損益計算書関係) 「生命保険配当金」は前連結会計年度まで、営業外収益の「雑収入」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前中間連結会計期間の「生命保険配当金」の金額は134百万円である。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)</p>																														
<p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が12,021百万円増加し、経常利益は380百万円減少し、税金等調整前中間純損失は12,021百万円増加している。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用し、金利スワップ、有価証券及びゴルフ会員権の会計処理方法について変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して経常利益は17百万円減少し、税金等調整前中間純損失は3,927百万円増加している。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は5百万円減少し、投資有価証券は5百万円増加している。 当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。 なお、平成 12 年大蔵省令第 11 号附則第 3 項によるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額等は次のとおりである。 中間連結貸借対照表計上額</p> <table border="0" data-bbox="183 1630 582 1796"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">7,904</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td style="text-align: right;">7,976</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td style="text-align: right;">40</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td style="text-align: right;">32</td> <td></td> </tr> <tr> <td>少数株主持分相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> </table>		7,904	百万円	時価	7,976		評価差額金相当額	40		繰延税金負債相当額	32		少数株主持分相当額	0		<p style="text-align: center;">—</p> <p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用している。 この結果、その他有価証券評価差額金△863百万円が計上されている。</p>	<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 10 年 6 月 16 日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が12,740百万円増加し、経常利益は276百万円減少し、税金等調整前当期純損失は6,289百万円増加している。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用し、金利スワップ、有価証券及びゴルフ会員権の会計処理方法について変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して経常利益は0百万円減少し、税金等調整前当期純損失は5,416百万円増加している。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は5百万円減少し、投資有価証券は5百万円増加している。 当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。 なお、平成 12 年大蔵省令第9号附則第 3 項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりである。 連結貸借対照表計上額</p> <table border="0" data-bbox="1078 1630 1477 1796"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">8,718</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td style="text-align: right;">8,185</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td style="text-align: right;">△310</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td> <td style="text-align: right;">223</td> <td></td> </tr> <tr> <td>少数株主持分相当額</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> </table>		8,718	百万円	時価	8,185		評価差額金相当額	△310		繰延税金資産相当額	223		少数株主持分相当額	0	
	7,904	百万円																														
時価	7,976																															
評価差額金相当額	40																															
繰延税金負債相当額	32																															
少数株主持分相当額	0																															
	8,718	百万円																														
時価	8,185																															
評価差額金相当額	△310																															
繰延税金資産相当額	223																															
少数株主持分相当額	0																															

<p>前中間連結会計期間 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)</p>
<p>(外貨建取引等会計基準) 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 10 月 22 日))を適用している。この変更による損益への影響は軽微である。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上している。</p>	<p>—</p>	<p>(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 10 月 22 日))を適用している。この変更による損益への影響は軽微である。 また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 13 年 3 月 31 日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、 47, 583百万円である。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、 47, 300百万円である。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、 47, 686百万円である。
2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務	2 担保資産及び担保付債務
イ 担保に供している資産は次のとおりである。	イ 担保に供している資産は次のとおりである。	イ 担保に供している資産は次のとおりである。
建物及び構築物 2, 243 百万円	建物及び構築物 2, 133 百万円	建物及び構築物 2, 189 百万円
機械装置及び運搬具 1, 645	機械装置及び運搬具 1, 504	機械装置及び運搬具 1, 497
土地 552	土地 552	土地 552
借地権 20	借地権 20	借地権 20
有価証券 600	有価証券 1, 200	有価証券 2, 400
投資有価証券 3, 836	投資有価証券 5, 757	投資有価証券 6, 119
その他 5		その他 5
計 8, 901	計 11, 166	計 12, 782
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 874 百万円	短期借入金 670 百万円	短期借入金 1, 006 百万円
一年以内に返済予定の長期借入金 325	一年以内に返済予定の長期借入金 588	一年以内に返済予定の長期借入金 499
長期借入金 3, 634	長期借入金 3, 666	長期借入金 3, 536
社債 1, 254	1年以内に償還予定の社債 1, 254	1年以内に償還予定の社債 1, 254
その他 5	定の社債	その他 1
ロ 上記イのうち工場財団抵当として担保に供している資産は次のとおりである。	ロ 上記イのうち工場財団抵当として担保に供している資産は次のとおりである。	ロ 上記イのうち工場財団抵当として担保に供している資産は次のとおりである。
建物及び構築物 535 百万円	建物及び構築物 498 百万円	建物及び構築物 513 百万円
機械装置及び運搬具 1, 645	機械装置及び運搬具 1, 504	機械装置及び運搬具 1, 497
借地権 20	借地権 20	借地権 20
計 2, 200	計 2, 022	計 2, 030
上記に対応する債務	上記に対応する債務	上記に対応する債務
社債 1, 254 百万円	1年以内に償還予定の社債 1, 254 百万円	1年以内に償還予定の社債 1, 254 百万円
3 保証債務	3 保証債務	3 保証債務
当連結子会社からの住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資)	当連結子会社からの住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資)	当連結子会社からの住宅購入者 (住宅ローンつなぎ融資)
808 百万円	461 百万円	584 百万円
当社の土地購入者 16	当社の土地購入者 15	当社の土地購入者 16
計 824	計 476	計 600
	上記以外に下記の保証を行っている。 (債権流動化に対する買戻し義務)	
	三洋(株) 16 百万円	
	九州ダイナ(株) 8	

前中間連結会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 13 年 3 月 31 日)
<p>4 一部取引先との決済方法を、債権については据置現金回収(手形決済に依った場合の満期日に現金で回収する方法)に、また債務については据置現金支払い(手形決済に依った場合の満期日に現金で支払う方法)にしており、併せて農中信託銀行及び住友信託銀行へこの債権及び債務を一括譲渡している。譲渡額はそれぞれ流動資産の「その他」、「未払金」に含まれている。</p> <p>未収入金 575 百万円 未払金 14, 122</p>	<p>4 一部取引先との決済方法を、債権については据置現金回収(手形決済に依った場合の満期日に現金で回収する方法)に、また債務については据置現金支払い(手形決済に依った場合の満期日に現金で支払う方法)にしており、併せて農中信託銀行及び住友信託銀行へこの債権及び債務を一括譲渡している。譲渡額はそれぞれ流動資産の「その他」、「未払金」に含まれている。</p> <p>未収入金 404 百万円 未払金 15, 353</p>	<p>4 一部取引先との決済方法を、債権については据置現金回収(手形決済に依った場合の満期日に現金で回収する方法)に、また債務については据置現金支払い(手形決済に依った場合の満期日に現金で支払う方法)にしており、併せて農中信託銀行及び住友信託銀行へこの債権及び債務を一括譲渡している。譲渡額はそれぞれ流動資産の「その他」、「未払金」に含まれている。</p> <p>未収入金 477 百万円 未払金 14, 614</p>
<p>5 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 12, 450 百万円 受取手形裏書譲渡高 4</p>	<p>5 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 348 百万円 受取手形裏書譲渡高 1, 094</p>	<p>5 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 1, 547 百万円 受取手形裏書譲渡高 8</p>
<p>6 中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結期末日満期手形が中間連結期末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 6, 185 百万円 支払手形 3, 168</p>	<p>6 中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結期末日満期手形が中間連結期末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 2, 414 百万円 支払手形 2, 270</p>	<p>6 連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の連結期末日満期手形が連結期末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 5, 041 百万円 支払手形 2, 698</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table data-bbox="188 383 577 678"> <tr><td>運賃保管料</td><td>5,421</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>65</td><td></td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>4,040</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,142</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>113</td><td></td></tr> <tr><td>厚生年金基金掛金</td><td>89</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>339</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,564</td><td></td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の主な内訳は建物及び構築物50百万円、機械装置及び運搬具19百万円、その他17百万円である。</p> <p>3 ゴルフ会員権評価損には、貸倒引当金繰入額84百万円を含んでいる。</p>	運賃保管料	5,421	百万円	貸倒引当金繰入額	65		給料手当	4,040		賞与引当金繰入額	1,142		退職給付引当金繰入額	113		厚生年金基金掛金	89		減価償却費	339		賃借料	1,564		<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table data-bbox="638 383 1027 640"> <tr><td>運賃保管料</td><td>5,675</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>19</td><td></td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>3,895</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>909</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>259</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>110</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,504</td><td></td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の主な内訳は建物及び構築物6百万円、機械装置及び運搬具3百万円、その他9百万円である。</p> <p>3 ゴルフ会員権評価損には、貸倒引当金繰入額4百万円を含んでいる。</p>	運賃保管料	5,675	百万円	貸倒引当金繰入額	19		給料手当	3,895		賞与引当金繰入額	909		退職給付費用	259		減価償却費	110		賃借料	1,504		<p>1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table data-bbox="1085 383 1474 640"> <tr><td>運賃保管料</td><td>11,003</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>29</td><td></td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>7,961</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,069</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>602</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>700</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>3,008</td><td></td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損の主な内訳は建物及び構築物32百万円、機械装置及び運搬具148百万円、その他195百万円である。</p> <p>3 ゴルフ会員権評価損には、貸倒引当金繰入額83百万円を含んでいる。</p>	運賃保管料	11,003	百万円	貸倒引当金繰入額	29		給料手当	7,961		賞与引当金繰入額	1,069		退職給付費用	602		減価償却費	700		賃借料	3,008	
運賃保管料	5,421	百万円																																																																		
貸倒引当金繰入額	65																																																																			
給料手当	4,040																																																																			
賞与引当金繰入額	1,142																																																																			
退職給付引当金繰入額	113																																																																			
厚生年金基金掛金	89																																																																			
減価償却費	339																																																																			
賃借料	1,564																																																																			
運賃保管料	5,675	百万円																																																																		
貸倒引当金繰入額	19																																																																			
給料手当	3,895																																																																			
賞与引当金繰入額	909																																																																			
退職給付費用	259																																																																			
減価償却費	110																																																																			
賃借料	1,504																																																																			
運賃保管料	11,003	百万円																																																																		
貸倒引当金繰入額	29																																																																			
給料手当	7,961																																																																			
賞与引当金繰入額	1,069																																																																			
退職給付費用	602																																																																			
減価償却費	700																																																																			
賃借料	3,008																																																																			

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係(平成 12 年 9 月 30 日現 在)</p> <table data-bbox="188 495 577 645"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,872</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>△ 240</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>8,632</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 仕入債務には、ファクタリング債務が含ま れている。</p>	現金及び預金勘定	8,872	百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△ 240		<hr/>			現金及び現金同等物	8,632		<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係(平成 13 年 9 月 30 日現 在)</p> <table data-bbox="635 495 1024 645"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>16,299</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>△ 124</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>16,175</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	現金及び預金勘定	16,299	百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△ 124		<hr/>			現金及び現金同等物	16,175		<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係(平成 13 年 3 月 31 日現在)</p> <table data-bbox="1085 495 1474 645"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>11,027</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td> <td>△ 122</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>10,905</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	現金及び預金勘定	11,027	百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△ 122		<hr/>			現金及び現金同等物	10,905	
現金及び預金勘定	8,872	百万円																																				
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△ 240																																					
<hr/>																																						
現金及び現金同等物	8,632																																					
現金及び預金勘定	16,299	百万円																																				
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△ 124																																					
<hr/>																																						
現金及び現金同等物	16,175																																					
現金及び預金勘定	11,027	百万円																																				
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	△ 122																																					
<hr/>																																						
現金及び現金同等物	10,905																																					

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)																																																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1, 246</td> <td style="text-align: right;">478</td> <td style="text-align: right;">768</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1, 862</td> <td style="text-align: right;">950</td> <td style="text-align: right;">912</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3, 108</td> <td style="text-align: right;">1, 428</td> <td style="text-align: right;">1, 680</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">553</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1, 127</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1, 680</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">361</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">361</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">33</td> <td></td> </tr> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械装置及び運搬具	1, 246	478	768	その他	1, 862	950	912	合計	3, 108	1, 428	1, 680	1年内	553	百万円	1年超	1, 127		合計	1, 680		支払リース料	361	百万円	減価償却費相当額	361		1年内	13	百万円	1年超	20		合計	33		<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6, 022</td> <td style="text-align: right;">613</td> <td style="text-align: right;">5, 409</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1, 632</td> <td style="text-align: right;">726</td> <td style="text-align: right;">906</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7, 654</td> <td style="text-align: right;">1, 339</td> <td style="text-align: right;">6, 315</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1, 067</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5, 248</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6, 315</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">435</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">435</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td></td> </tr> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械装置及び運搬具	6, 022	613	5, 409	その他	1, 632	726	906	合計	7, 654	1, 339	6, 315	1年内	1, 067	百万円	1年超	5, 248		合計	6, 315		支払リース料	435	百万円	減価償却費相当額	435		1年内	4	百万円	1年超	9		合計	13		<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1, 282</td> <td style="text-align: right;">481</td> <td style="text-align: right;">801</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1, 889</td> <td style="text-align: right;">925</td> <td style="text-align: right;">964</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3, 171</td> <td style="text-align: right;">1, 406</td> <td style="text-align: right;">1, 765</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">569</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1, 196</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1, 765</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">694</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">694</td> <td></td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">43</td> <td></td> </tr> </table>		取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額	機械装置及び運搬具	1, 282	481	801	その他	1, 889	925	964	合計	3, 171	1, 406	1, 765	1年内	569	百万円	1年超	1, 196		合計	1, 765		支払リース料	694	百万円	減価償却費相当額	694		1年内	17	百万円	1年超	26		合計	43	
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	1, 246	478	768																																																																																																																							
その他	1, 862	950	912																																																																																																																							
合計	3, 108	1, 428	1, 680																																																																																																																							
1年内	553	百万円																																																																																																																								
1年超	1, 127																																																																																																																									
合計	1, 680																																																																																																																									
支払リース料	361	百万円																																																																																																																								
減価償却費相当額	361																																																																																																																									
1年内	13	百万円																																																																																																																								
1年超	20																																																																																																																									
合計	33																																																																																																																									
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	6, 022	613	5, 409																																																																																																																							
その他	1, 632	726	906																																																																																																																							
合計	7, 654	1, 339	6, 315																																																																																																																							
1年内	1, 067	百万円																																																																																																																								
1年超	5, 248																																																																																																																									
合計	6, 315																																																																																																																									
支払リース料	435	百万円																																																																																																																								
減価償却費相当額	435																																																																																																																									
1年内	4	百万円																																																																																																																								
1年超	9																																																																																																																									
合計	13																																																																																																																									
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額																																																																																																																							
機械装置及び運搬具	1, 282	481	801																																																																																																																							
その他	1, 889	925	964																																																																																																																							
合計	3, 171	1, 406	1, 765																																																																																																																							
1年内	569	百万円																																																																																																																								
1年超	1, 196																																																																																																																									
合計	1, 765																																																																																																																									
支払リース料	694	百万円																																																																																																																								
減価償却費相当額	694																																																																																																																									
1年内	17	百万円																																																																																																																								
1年超	26																																																																																																																									
合計	43																																																																																																																									

5 有価証券関係

有価証券

I 前中間連結会計期間末(平成 12 年 9 月 30 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	615 百万円	615 百万円	0 百万円
(2) 社債	2,048	2,048	0
(3) その他	—	—	—
計	2,663	2,663	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

平成 12 年大蔵省令第 11 号附則第 3 項に基づき記載を省略している。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券	105 百万円
---------	---------

(2) その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く)	912 百万円
----------------------	---------

II 当中間連結会計期間末(平成 13 年 9 月 30 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	1,225 百万円	1,225 百万円	0 百万円
(2) 社債	2,048	2,048	0
(3) その他	—	—	—
計	3,273	3,273	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	8,932 百万円	7,447 百万円	△ 1,485 百万円
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	105	102	△ 3
計	9,037	7,549	△ 1,488

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券	117 百万円
---------	---------

(2) その他有価証券

非上場株式 (店頭売買株式を除く)	829 百万円
----------------------	---------

Ⅲ 前連結会計年度末(平成13年3月31日)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額	0 百万円
当連結会計年度の損益に含まれる評価差額	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	2,919 百万円	2,919 百万円	0 百万円
(2) 社債	2,030	2,030	0
(3) その他	—	—	—
小計	4,949	4,949	0

(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	— 百万円	— 百万円	— 百万円
(2) 社債	18	18	0
(3) その他	—	—	—
小計	18	18	0
合計	4,967	4,967	0

3. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第9号附則第3項に基づき記載を省略している。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,052 百万円	646 百万円	0 百万円

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	121 百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	841 百万円

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
国債・地方債等	2,899 百万円	20 百万円	— 百万円	— 百万円
社債	18	151	2,000	—
その他	—	—	—	—
(2) その他	—	5	—	—
計	2,917	176	2,000	—

(注) 1. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について、362百万円減損処理を行っている。なお、当該株式の減損処理については、次の基準により実施している。

(1) 時価が取得原価の50%以上下落したもの。

(2) 時価の下落率が2年以上にわたり取得原価の30%以上50%未満の場合には、該当する銘柄の株式について回復可能性を検討し、期末日後(又は中間期末日後)概ね1年以内に、下落率が取得原価の30%未満の水準まで回復する見込がないと判断されたもの。

2. 前中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて時価評価を行っていない。なお、平成12年大蔵省令第11号附則第3項(第9号附則第3項)によるその他有価証券に係る(中間)連結貸借対照表計上額等は「追加情報」欄に記載している。

6 デリバティブ取引関係

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)			前連結会計年度末 (平成13年3月31日)					
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
金利	スワップ取引 受取変動・ 支払固定	30,500	30,000	△1,664	△1,664	22,600	22,600	△1,967	△1,967	45,700	45,200	△5,099	△5,099
	受取変動・ 支払変動	30,000	30,000	△1,976	△1,976	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		60,500	60,000	△3,640	△3,640	22,600	22,600	△1,967	△1,967	45,700	45,200	△5,099	△5,099

取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社及び連結子会社は、通常業務を遂行する上で、金利リスク、為替リスクなどのリスクに晒されており、このようなリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を利用している。

(2) 取引に対する取組方針

当社及び連結子会社は、調達コストや短期運用資産の利回り管理を目的として金利関連デリバティブ取引を利用している。通貨関連のデリバティブ取引は外貨建売上債権・買入債務の為替変動リスクをヘッジするために利用している。

(3) 取引の利用目的

金利デリバティブ取引としては、金利スワップ取引を利用している。当社はこれらの取引を行う際、一部レバレッジ効果のある取引を行う場合がある。ただしこのような取引は限定的であり、また重要なリスクは発生していない。通貨デリバティブ取引としては、為替予約取引を利用している。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社及び連結子会社が利用している金利デリバティブ取引には将来の市場金利変動によるリスクがあり、通貨関連デリバティブ取引には為替相場変動によるリスクがある。また当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い銀行や証券会社であるため、信用リスクはほとんどないものと認識している。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社及び連結子会社は、デリバティブ取引について取引の範囲、決裁基準等を定めた社内管理規定を設けている。また社内管理規定に基づき、デリバティブ取引の実行及び管理は財務部にて一元的に行い、定期的に社長、監査役及び財務担当役員に実施状況を報告している。また当社では市場が大幅に変動して大きな損失を被る可能性が生じた場合には、直ちに担当役員に報告し指示を受けるような管理体制を整備している。

(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等

金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

7 セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	住宅・建設資材 関連事業	住宅・建設工事 関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	78,729	16,364	95,093	—	95,093
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	165	18	183	(183)	—
計	78,894	16,382	95,276	(183)	95,093
営業費用	77,980	16,004	93,984	(183)	93,801
営業利益	914	378	1,292	—	1,292

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	住宅・建設資材 関連事業	住宅・建設工事 関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	79,086	13,095	92,181	—	92,181
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	40	136	176	(176)	—
計	79,126	13,231	92,357	(176)	92,181
営業費用	77,384	12,914	90,298	(176)	90,122
営業利益	1,742	317	2,059	—	2,059

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	住宅・建設資材 関連事業	住宅・建設工事 関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	158,740	32,263	191,003	—	191,003
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	303	26	329	(329)	—
計	159,043	32,289	191,332	(329)	191,003
営業費用	156,163	31,372	187,535	(329)	187,206
営業利益	2,880	917	3,797	—	3,797

- (注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。
 2. 各区分の主な製品
 (1)住宅・建設資材関連事業・・・繊維板、特殊合板、住宅機器等の製造、販売
 (2)住宅・建設工事関連事業・・・戸建住宅、マンション等の建築、販売及び建設工事の設計、施工

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日)、当中間連結会計期間(自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日)及び前連結会計年度(自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 12 年 9 月 30 日)、当中間連結会計期間(自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 13 年 9 月 30 日)及び前連結会計年度(自平成 12 年 4 月 1 日 至平成 13 年 3 月 31 日)

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

8 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
住宅・建設資材関連事業	43,356	△ 3.0
住宅・建設工事関連事業	7,818	△ 28.4
合計	51,174	△ 8.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっている。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
3. 住宅・建設工事関連事業は当期完成工事高を表示している。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
住宅・建設資材関連事業	1,457	△ 23.7	356	△ 11.0
住宅・建設工事関連事業	9,973	+ 6.2	10,540	+ 11.4
合計	11,430	+ 1.1	10,896	+ 10.5

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2. 住宅・建設資材関連事業は計画生産を中心としており、一部受注生産を行っている工業用特殊合板の受注実績を表示している。
3. 住宅・建設工事関連事業は当期工事受注高及び工事受注残高を表示している。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。（単位：百万円）

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比(%)
住宅・建設資材関連事業	79,086	+ 0.5
住宅・建設工事関連事業	13,095	△ 20.0
合計	92,181	△ 3.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。